

特集にあたって

多くの地方で、高齢化と人口減少が同時進行する中、中央と地方の格差が広がり、「限界集落」などの深刻な社会問題も生じています。地方が抱える様々な課題を地方が自ら解決し、地域の特色・多様性を生かした地域づくりを進めるためには、中央集権体制から脱却し、地域のことは地域住民と自治体が主体的に決定・実行する「真の地方分権」の確立が不可欠ですが、国が現在進めている第二期分権改革も改革の歩みは遅いと言わざるを得ません。

一方、地方は、地方分権の受け皿として、市町村合併を推進し、徹底した行財政改革を進めながら、公共サービスの維持に努めてきたが、広くなった行政区域の中で、市町職員、住民の双方から、「お互いの顔が見えにくくなった」という声が聞こえてくるのも事実です。

えひめ地域政策研究センターでは、「真の地方分権」「真の地方自治」を実現するためには、地方自治体あるいは職員は何をしなければならないのかという視点から、昨年12月に政策研究セミナーを開催し、九州大学大学院法学研究院の木佐茂男主幹教授に「分権と自治の行方—これからの地方をどうする？中央をどうする？」と題して講演をいただきました。今回、その全文（一部加筆）を掲載するとともに、関係論文を掲載し、「真の地方分権」「真の地方自治」実現のために、地域で「自治の仕組み」をどのように組み立てていくのかという観点から更に議論を深めることとしました。

「真の地方分権」「真の地方自治」の実現に向けて、自治体と住民の主体的な取組みが推進されることを願っています。

編集責任者

所長（専務理事） 森 敏明